

第7期 決算公告

平成20年6月27日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
取締役社長 田辺 和夫

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	174,793	流動負債	1,144
現金及び預金	137,557	未払費用	956
繰延税金資産	278	未払法人税等	16
未収収益	7	賞与引当金	77
未収還付法人税等	36,894	その他の	95
その他の	55	固定負債	149,181
固定資産	724,111	社債	148,100
有形固定資産	2	退職給付引当金	822
器具及び備品	2	役員退職慰労引当金	259
無形固定資産	4	負債合計	150,326
ソフトウェア	4	(純資産の部)	
投資その他の資産	724,103	株主資本	748,578
投資有価証券	652	資本金	261,608
関係会社株式	722,806	資本剰余金	246,088
繰延税金資産	331	資本準備金	245,011
その他の	313	その他資本剰余金	1,077
		利益剰余金	241,142
		その他利益剰余金	241,142
		繰越利益剰余金	241,142
		自己株式	△261
		純資産合計	748,578
資産合計	898,904	負債・純資産合計	898,904

損益計算書（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営 業 収 益	186,754
関係会社転換社債利息	0
関係会社受取配当金	184,405
関係会社受入手数料	2,348
営 業 費 用	6,961
社 債 利 息	4,581
転換社債利息	0
販売費及び一般管理費	2,379
営 業 利 益	179,793
営 業 外 収 益	124
受 取 利 息	15
有 価 証 券 利 息	70
受 入 手 数 料	1
法人税等還付加算金等	13
そ の 他	22
営 業 外 費 用	670
支 払 手 数 料	603
投資有価証券評価損	13
そ の 他	54
経 常 利 益	179,246
税 引 前 当 期 純 利 益	179,246
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3
法 人 税 等 調 整 額	△ 167
当 期 純 利 益	179,410

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<重要な会計方針に係る事項>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：3年～6年

また、取得金額は10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用40百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	137,617 百万円
長期金銭債権	112 百万円
短期金銭債務	953 百万円
長期金銭債務	148,100 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業収益	186,754 百万円
営業費用	4,778 百万円
営業外収益	86 百万円
営業外費用	197 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

子会社株式受入価額	224,253 百万円
退職給付引当金	318 百万円
繰越欠損金	248 百万円
その他	174 百万円
繰延税金資産小計	<u>224,994 百万円</u>
評価性引当額	<u>△224,385 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>609 百万円</u>
繰延税金資産の純額	609 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

[子会社]

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決 権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	中央三井信託 銀行株式会社	東京都 港区	379,197	信託銀行 業	直接 100%	兼任 3人	銀行 子会社	譲渡性 預金の 預入 (注) 1 利息の 受取 (注) 1 増資の 引受 (注) 2	20,994 70 42,000	有価 証券 — —	— — —
	M T H Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	Cayman Islands	29,200	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 3 利息の 支払	— 1,216	社債 未払 費用	29,200 230
	M T H Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	Cayman Islands	31,700	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 3 利息の 支払	— 1,401	社債 未払 費用	31,700 264
	M T H Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	Cayman Islands	10,800	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 3 利息の 支払	— 406	社債 未払 費用	10,800 77
	M T H Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	Cayman Islands	33,700	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 3 利息の 支払	— 1,000	社債 未払 費用	33,700 186
	C M T H Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	Cayman Islands	42,700	証券発 行によ る資金 調達業 務	直接 100%	—	金銭 貸借 取引	資金の 調達 (注) 3 利息の 支払	42,700 189	社債 未払 費用	42,700 189

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。
- 2 中央三井信託銀行の行った株主割当増資を額面で引き受けたものです。
- 3 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	386円22銭
1株当たり当期純利益	182円46銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益	99円97銭